

平成 24 年 11 月 6 日

西脇市議会議長
池 田 勝 雄 様

建設経済常任委員会
委員長 村 井 公 平

建設経済常任委員会特定所管事務調査報告書

本委員会の特定所管事務調査について調査した結果を、次のように報告いたします。

記

1 特定調査事件名 西脇市に於ける商業振興について

① 調査の目的

市内商業者から、西脇市には大型店舗を始め進出店舗が多くなっているが、それらの店舗は商店街組合や商工会議所会員への加入や加盟が少なく、共同作業等地域や地域住民との協調が見られない状況にあり、他市に見るような商業活性化条例等が制定できないのかと要望されている。又、地域の祭り等への協力が無いとの意見があり、商業振興について特定所管事務調査事項として調査することに決定し調査を行ってきた。

② 調査の経過

はじめに、市内商業者の考えや思いを聴くため、4月3日に西脇しばぎくら商店会協同組合、4月5日に協同組合西脇商連、4月7日に自遊空間きらら商店会、4月24日に西脇市商業連合会及び商工会議所の各役員の皆さんと懇談し意見交換を行った。商業者の意見については、行政への要望もあったが、商店街によりそれぞれ運営方針や経営環境が異なるため進出店舗に対する受け止めは様々であった。しかし、共通的な意見として商店組合への加盟や商工会議所への加入促進の糸口となるような要項等が出来ないかとの要望が多くあった。それらを受けて、7月5日に商業振興による地域活性化に関する条例制定の明石市や、商業の活性化に関する条例制定がされている高砂市を視察訪問し、条例制定に至る経緯や、条例制定後の効果、影響、市民の反応及び新規出店者の対応の変化等について調

査した。視察所感については、既に報告している視察報告書の通りであるが、どちらも商業者からの強い要請と地域活性化を考えた実施計画が必要であると聞いた。

又、10月4日に彦根市が制定されている、彦根市商業振興基本条例についての視察調査を行った。ここにおいても、商業者から店舗進出規制条例の要望があったが、店舗の進出規制は判例により憲法違反となるため罰則規定は設けず、条例による商店組合等への加入の呼びかけとなっている。その中で中小商業者の支援を考えられており、その一つとして中小商業者に配慮したプレミアム商品券事業が実施されていた。これについては、視察報告でも述べたとおり大いに参考になった。

③ 調査の結果

西脇市内の商店街の方々は条例制定を望まれていることは確かであるが、現在では、視察した他市のような熱心な要望活動は無く、又、先日の進出店舗の地元説明会にもほとんど出席されない状況から見て、議会が先行して条例制定するには時期尚早と考える。まずは、進出店舗への加入への呼びかけなど自助努力をしていただきながら、議会としても今後も商店街の方々との懇談会や意見交換会を継続し、商業振興や地域活性化について注視していく必要を感じている。

④ 参考

- 平成24年1月19日委員会開催
特定所管事務調査事項の決定
- 平成24年4月3日
しばざくら通り商店街との意見交換及び懇談会
- 平成24年4月5日
協同組合西脇商連との意見交換及び懇談会
- 平成24年4月7日
きらら商店街との意見交換及び懇談会
- 平成24年4月24日、
西脇市商連、商工会議所との意見交換及び懇談会
- 平成24年7月5日
高砂市・明石市視察調査
- 平成24年10月4日
彦根市視察調査

2 特定調査事件名

西脇市に於ける農業振興について

① 調査の目的

昨年7月にオープンした農産物直売所「旬菜館」の経営が当初計画を大きく下回り、市民からも批判が出ていた。市長は「旬菜館」の運営目的が農業振興であると言われている事から、その経営改善と併せ、元となる西脇市の農業振興の推進施策を特定所管事務調査事項として調査すべきと決定した。

② 調査の経過

早速に調査に入るべきではあったが、西脇市駅周辺都市整備構想についての調査が当委員会に付託され、9月末までに議会の結論を出すことになったため農業振興の調査が大変遅れた。

委員会としては少しでも早く調査すべきとの意見があり、10月5日に農業基本条例の制定や農業、食育、交流、食料を併せた基本計画を策定され日本のデンマークと言われている愛知県安城市を視察して研修した。

③ 調査の結果

愛知県安城市の調査内容については視察報告書の通りである。

西脇市の農業振興は農産物直売所「旬菜館」のために行うものではなく、農家収入が増加し農業としてやって行けるようにする施策と考える。早急に農業振興政策の計画策定を行い、県農業改良普及センターやJAと協調し、農業振興施策を実施することが西脇市農業の拡大と農家収入の増加、又、農産物直売所「旬菜館」の経営改善につながるものと提言する。

④ 参考

- 平成24年1月19日委員会開催
特定所管事務調査事項の決定
- 平成24年10月5日
愛知県安城市視察調査